

財政非常事態宣言の 解除に関する説明資料

財政健全化と
将来投資の
両立を目指します

3つのポイント

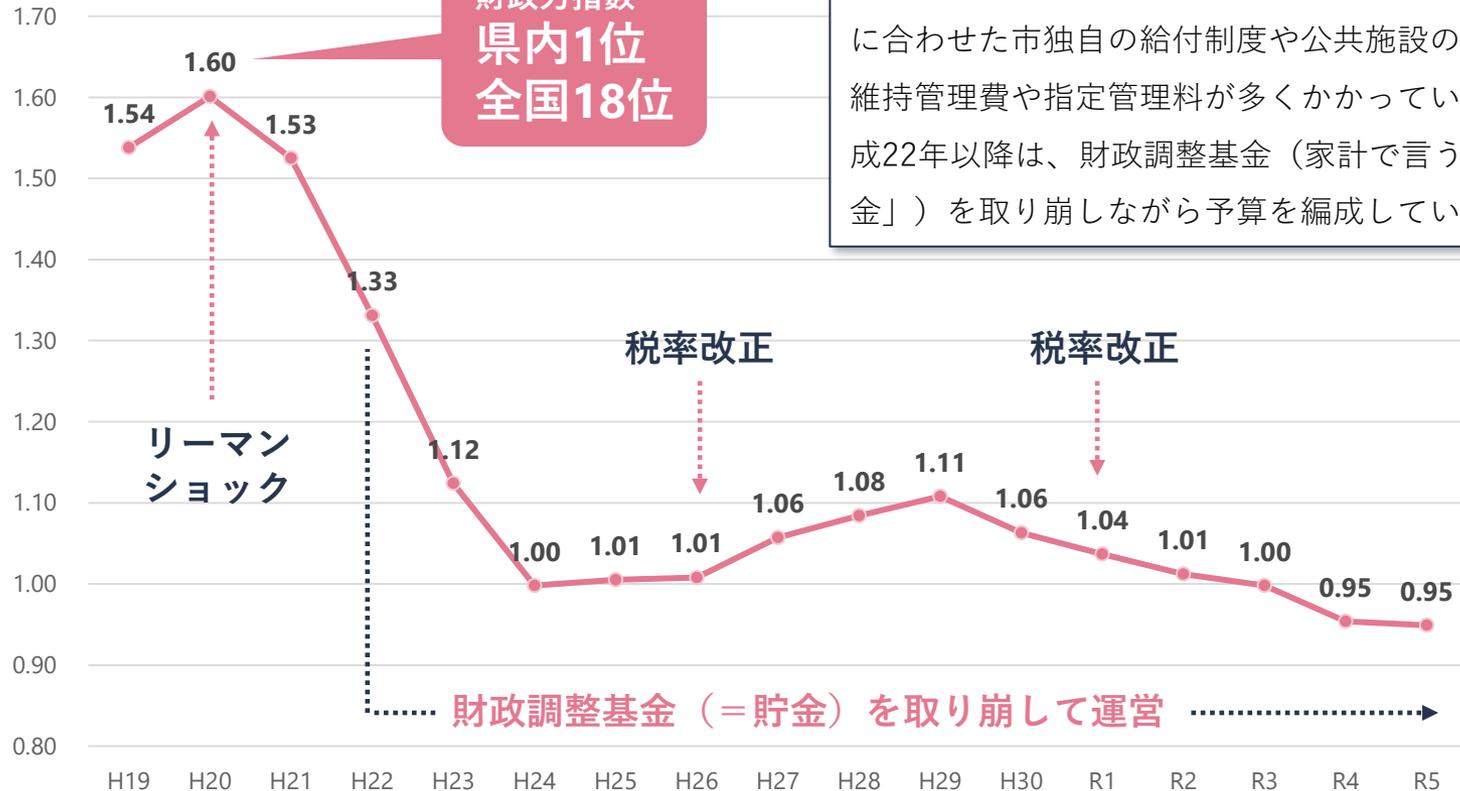
3つのポイント 解除の 財政非常事態宣言の



1. 裾野市の財政状況は、国の制度改正の影響があるため、裾野市の財政状況がかつてのような豊かな水準に戻ることはありません。
2. そのような中でも、市の「貯金」と「借り入れ」に基準を設けて、財政運営をする仕組みを作ることによって、財政非常事態宣言を解除しました。
3. 今後も、厳しい財政状況は続くため、財政健全化の取り組みを続けながら、市の将来につながる投資もしっかりと行っていきます。

市の財政状況

裾野市の財政力指数の推移
(決算カード3ヶ年平均)



財政力指数
県内1位
全国18位

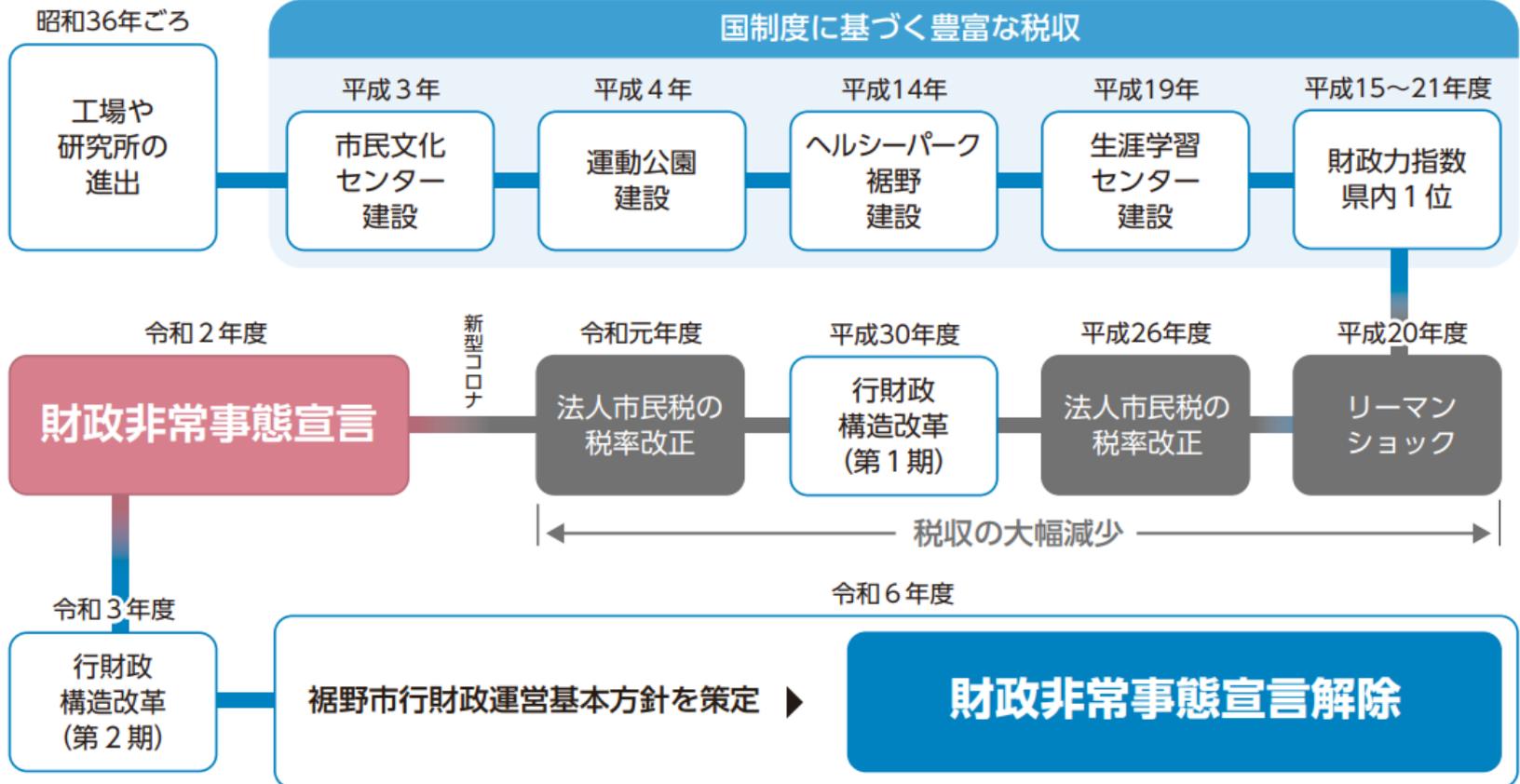
裾野市は平成20年時点で財政力指数が1.6と静岡県内1位、全国18位というとても豊かな自治体でした。しかし、平成20年のリーマン・ショックによる税収の減少や二度の法人市民税の税率改正等の影響により、歳入が大幅に減少しました。とても豊かな時代に合わせた市独自の給付制度や公共施設の数も多く、維持管理費や指定管理料が多くかかっています。平成22年以降は、財政調整基金（家計で言うと「貯金」）を取り崩しながら予算を編成していました。

裾野市に選ばれる企業と人

【出典】裾野市決算カード

財政非常事態宣言解除 市の財政状況

市の財政を取り巻く状況



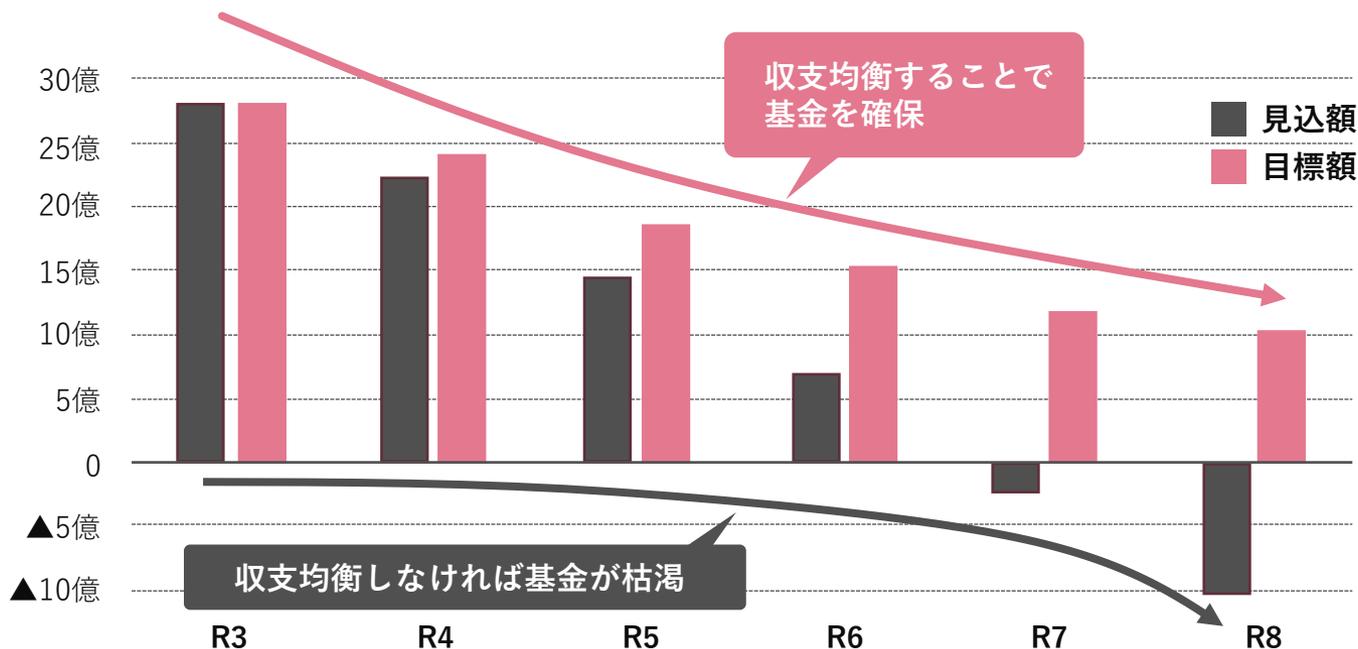
裾野市に選ばれた企業と人と

行政改革・行財政構造改革の取組

市では昭和60年から6回にわたり行政改革大綱を策定し、事務事業の見直し、組織機構の簡素・効率化に取り組んできました。令和元年度時点で、5年後には財政調整基金が枯渇することが見込まれたことから、行財政構造改革を開始

し、約6.1億円の歳出削減を行いました。それでも財政調整基金の枯渇見込みが解消されなかったため、令和3年2月15日に「財政非常事態宣言」を発出し、それと時を同じくして第2期行財政構造改革を開始しました。

財政調整基金残高の予測



出典：行財政構造改革第2期計画

行政改革・行財政構造改革の取組

令和3年10月以降、行財政構造改革第2期計画に掲げられた「令和9年度までの実質単年度収支の均衡」を目指し、数多くの行財政構造改革を実施してきました。

01 公共施設関係

1. 富岡・深良地区の公立の幼稚園・保育園4園を公立こども園2園に再編することを決定
2. 須山幼稚園の駐車場用地を返還し、借地を解消(約40万円/年の抑制)
3. ふれあい教室を図書館へ移転し、図書館の稼働率の上昇を図るとともに、維持管理費を抑制(約139万円/年の抑制)
4. 老人福祉センター(せせらぎの湯)の機能をヘルシーパーク裾野に統合
5. 水道庁舎を市役所本庁舎に集約(約80万円/年の抑制)
6. 3つの相談センターを旧駅西区画整理事務所に集約し、借家料を抑制(約194万円/年の抑制)

02 人件費・委託料関係

1. 市長給与の3割相当を削減(計約886万円)
2. 管理職手当を5%削減(計約839万円)
3. 通勤手当を県基準に見直し(約2,600万円/年の抑制)
4. 市民課窓口業務を直営化(約2,717万円/年の削減)
5. 生涯学習センターの管理業務を直営化(約804万円/年の削減)

03 歳入関係

1. 入湯税を導入(令和4年度収入額約469万円/年)
2. 普通財産16件(約1,832万円)及び公用車8台(約152万円)を売却

さらに中長期的な財政見通しを策定

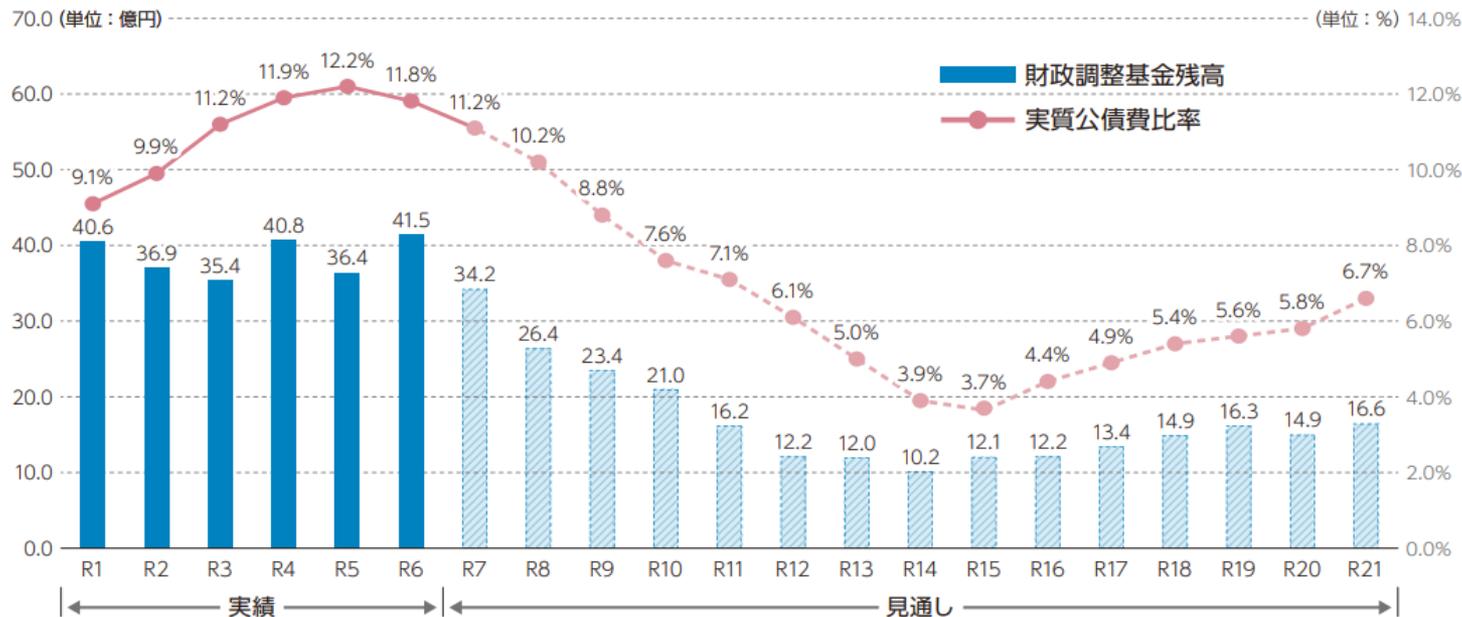
短期的な収支均衡のための事業見直し自体は、行財政構造改革（第1期）でほぼ完了しました。



そのため、中長期的な財政見通しを策定し、指標を維持していくことに発展させました。

15年間の財政運営指標の推移を作成

財政運営指標の推移



2つの指標設定と3つの資料を策定

財政運営の基準となる指標

○**財政調整基金10億円以上**（家計に例えると「貯金残高」の下限を設定）
過去の予算編成や災害対応を踏まえ10億円を設定

○**実質公債費比率13%以下**（家計に例えると「借金の返済額」の上限を設定）
地方債の発行許可制となる18%以下とし、また令和5年度の当市の最大値12.2%を基準に、金利上昇、標準財政規模を考慮し13%に設定

- ①15年間に渡って上記指標が基準を満たすことを示すため「今後の財政見通し」を策定
- ②財政見通しについて特に予算規模が大きい普通建設事業費を可能な限り正確に把握することも必要であることから「今後の公共施設整備更新見通し」を策定
- ③上記2つの資料を毎年更新し、指標が基準を満たしているか確認を行う仕組みをいれた「裾野市行財政運営基本方針」を策定

これからの安定した市の財政運営のために

持続可能な財政運営を行うため、2つの指標を設定しました。これに基づき、市の財政運営が適切に行われているかを、確認していきます。

指標1

財政調整基金10億円以上

過去の予算編成や災害対応を踏まえ市の貯金の下限を10億円にします。

指標2

実質公債費比率13%以下

令和5年度の12.2%を基準に、市の借金の返済額の上限を13%にします。

資料1

今後の財政見通し

指標が基準を満たすことを示すための資料

資料2

今後の公共施設整備更新見通し

予算規模が大きい普通建設事業費を可能な限り正確に把握する資料

資料3

裾野市行財政運営基本方針

指標が基準を満たしているか確認を行う仕組み

財政非常事態宣言の解除

令和7年度当初予算版の今後の財政見通しにおいて、15年間財政運営指標を満たすことを達成しました。令和8年度以降、毎年基準を満たすために取り組んでいきます。

■ 今後の行財政運営

裾野市の財政状況は法人市民税制改正などの恒久的な影響もあり、リーマン・ショック前に戻ることはありません。

また、全国的な人口減少や高齢化の影響などにより、社会保障関連経費の増加も見込まれるため、事業の合理化が図れ

なければ、事業規模は縮小していきます。

このような社会情勢下でも、引き続き質の高い公共サービスを効率的・効果的に市民に提供するために行政改革の取り組みを継続し、市の将来につながる投資も行っていきます。

令和7年2月13日に財政非常事態宣言を解除しました